小林製薬のサステナビリティ

トップメッセージ

小林製薬グループのCSR

事業活動を通じてお客さまに貢献

小林製薬グループは、「人と社会に『快』を提供する」という企業理念や「“あったらいいな”をカタチにする」というブランドスローガンのもと、お客さまがより快適に暮らせるよう、常にお客さまのお困りごとを解決する製品を開発し続けています。

製品開発においては、製品が安心・安全であることはもちろん、どんなお役に立つ製品かがすぐ分かること、誰にとっても使いやすいこと、効果をしっかり実感していただけること、使用後も捨てやすく、ゴミが少ないこと等、常にお客さま目線で“あったらいいな”をカタチにし続けることにこだわってきました。その実践を継続していくことこそが社会貢献そのものであり、私達のCSRだと考えています。

地域社会・自然環境への『快』を追求

地域社会・自然環境においても、小林製薬グループならではの様々な『快』を提供しています。
小林製薬グループでは、長年トイレ環境を快適にすることを追及してきたので、社会貢献活動の1つとして地域社会のトイレ環境の改善に取り組んでおります。例えば、小学校の用便のしにくい和式トイレを洋式トイレに改修する「小学校に洋式トイレプレゼント」や、世界自然遺産へ環境負荷の少ないバイオトイレを寄贈する活動を行っています。

自然環境に対しては、使用エネルギーや廃棄物の削減、リサイクルの推進など、目標数値を定めて自然環境への負荷低減に努めています。

小林製薬グループは、今後も健全な事業成長と社会的課題の解決を両立しながら、お客さま、地域社会、自然環境にとっての『快』を追求することで、様々なステークホルダーの皆さまから支持される企業を目指してまいります。

小林製薬株式会社
代表取締役社長
小林章浩

サステナビリティ推進担当役員メッセージ

全従業員がサステナビリティ経営に取り組み、持てる経営資源を最大限に活用

当社の経営理念では「人と社会に素晴らしい『快』を提供する」と定めています。サステナビリティの重要性が高まる中、持続可能な社会の実現に向けて、しっかりと責任を果たしていかなくてはなりません。

取り組むべきは、環境への貢献、社会への貢献、イノベーションの継続、そして信頼に応えるガバナンス体制の強化です。

環境への貢献については、当社では1990年代から取り組みを強化し、2001年には「小林環境宣言」「環境行動指針」を策定しており、地球環境への負荷を最小限に抑えるため、廃棄物の削減、GHG排出量の削減、製品開発やサプライチェーンにおける持続可能性の向上に努めています。

社会への貢献については、人権はもとより健康と福祉の向上に最大限の貢献をすることを使命だと考えています。

また、創造と革新を信条とする当社においては、引き続き、新しい技術や研究に挑み続け、未来の暮らしに貢献する優れた製品やサービスの開発を行うことが求められていると思います。

そして、それらの活動を力強く、持続性を持って実行するためにも、透明性と公正性を堅持し、迅速かつ積極果敢な意思決定を行えるガバナンス体制を磨き上げねばなりません。

全従業員がサステナビリティ経営に取り組み、持てる経営資源を最大限に活用することで、国際社会や地域と良好な関係を築き、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

専務取締役
グループ統括本社　本部長
山根 聡

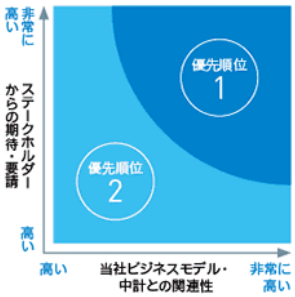
マテリアリティの更新

小林製薬グループは、グループの事業を進めながら持続的な社会の実現に貢献していくことで、経済的価値の創造と社会的価値の創造をともに実現することを目指しています。
2017年に「ステークホルダーからの期待・要請の高さ」と「当社ビジネスモデル・中期経営計画との関連性の高さ」の両観点から、当社グループが優先的に取り組むべきサステナビリティ課題について検討を重ね、25項目をマテリアリティとして特定しました。当時、各項目については、国際的なガイドライン等を参考に網羅的に抽出されたものをもとに議論を行い、選定しました。
このたび、新中期経営計画（2023-25年）を策定するにあたり、これまでの当社の活動成果から、各項目について整理を行い、また当社のアイデンティティ、パーパス等を考慮し、2023年にマテリアリティを更新しました。

前マテリアリティ

重点課題の特定

重点課題の抽出・優先順位づけの基準



重点課題

優先順位 1	E	• CO_2排出量・廃棄物削減 • 資源管理（原材料・水） • 環境サプライチェーン • 環境に配慮した製品開発（製品ライフサイクル別 CO_2管理、製品開発エコ指標）
	S	• CSV※活動 • 人権尊重 • 調達先のCSR評価 • 従業員の多様性・健康・成長 • 公正な広告・表示、品質管理 • お客様との関係性強化
	G	• 透明性の高いガバナンス • リスクマネジメント • コンプライアンス
優先順位 2	E	• 生物多様性 • 環境市場機会 • 資産・事業運営への環境・社会影響
	S	• 汚職防止・公正な競争 • ITセキュリティ • 社会貢献活動 • 知的財産管理

※ CSV：Creating Shared Value（共通価値の創造）

更新プロセス

前マテリアリティの達成度の確認、項目の整理 → 他社事例や関連情報等の情報収集 → 新マテリアリティ案の作成 → 社内関係部署との対話、意見交換を踏まえ反映 → 2022年12月度取締役会にて承認

新マテリアリティ

- マテリアリティ選定の前提として、企業が当然に取り組むべきリスク低減活動を土台である「事業基盤」として示しました。
- マテリアリティは、事業基盤（土台）の上に成立すること、5つに絞ったマテリアリティをテーマごとにわかりやすく示すため、2層構造にしました。

2+3のマテリアリティ

これからも“あったらいいな”をカタチにするために	Ⅰ. 私が”あったらいいな”をカタチにする 社員一人一人が”あったらいいな”をカタチにするため「自ら育つ」仕組みづくり
	Ⅱ. “あったらいいな”の先にある社会課題の探求 消費者一人一人のお困り事を解決する“あったらいいな”の先にある社会課題のアプローチ
持続可能な社会に貢献するために	Ⅲ. サプライチェーン全体の人権尊重 人権デュー・ディリジェンスの実施とCSR調達の推進
	Ⅳ. 気候変動課題への挑戦 再生可能エネルギーの導入とサプライヤーとの連携による低炭素型の製品開発
	Ⅴ. 持続的な企業価値向上を支えるガバナンス 多様性に富んだ取締役会と風通しの良い企業風土の強みを伸ばす体制づくり

事業基盤

企業としてのリスク低減	【環境：リスク管理】 プラスチック資源の管理・削減、水・森林・生物多様性関連リスクの把握
	【組織：ガバナンス】 内部統制／コンプライアンの徹底／リスクマネジメントの強化
	【社員：健康管理】 労働安全衛生／心と身体の健康
	【製品：安心・安全】 安全性・品質の保証／公正な広告表示／化学物質の適正管理

E
S
G

SDGs達成への貢献

持続可能な開発目標（SDGs）は、2015年に国連総会で採択された2030年までに達成すべき世界共通の目標です。小林製薬では、事業活動やESGの取り組みを通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。

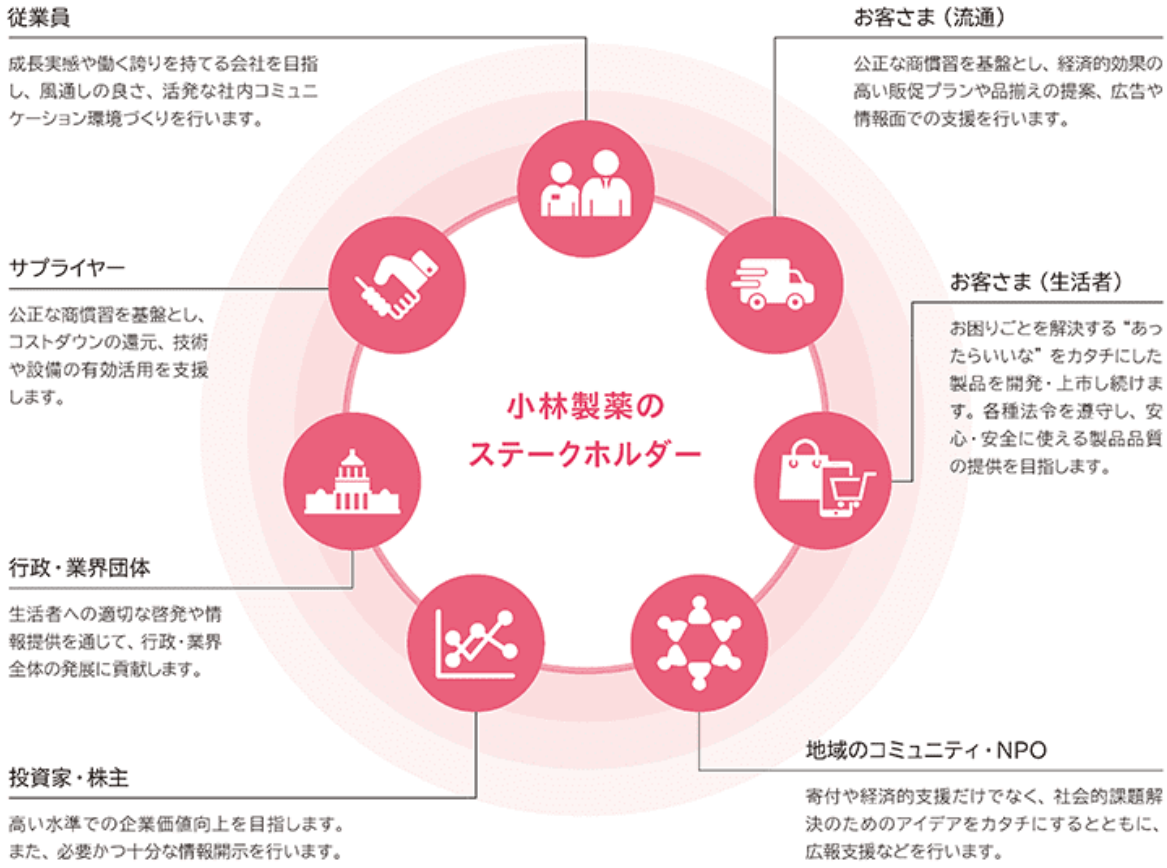
ESG 専任部署の設置
ESG視点で経営を磨くため、2020年よりグループ統括本社経営企画部内にサステナビリティ戦略推進グループを設置し、ESGの社内推進や活動レベル向上に努めています。

社内浸透のための取り組み

ESG視点で経営を磨くため、取締役会においてESGの現状と課題を協議し、重要テーマを特定して全社戦略としてPDCAを回しています。役員研修においても、国際的な流れや企業に求められる変化について研修を実施。ビジネスモデルや重要な経営資源など、当社課題について意見交換を行っています。
従業員に向けてはグループ報で連載を組み、理解促進に努めています。また、2019年度よりグループ経営方針をはじめ、各事業部方針にもESGの要素を盛り込みました。従業員一人ひとりが日々の業務の中でESG視点を持ち、業務改革・意識改革を行うことで、会社全体としてESGを推進し、持続的成長を目指します。

ステークホルダーとのかかわり

小林製薬では、「社会にとっての“あったらいいな”をカタチにする」ことをテーマに、事業活動を通じた「社会的価値」と「経済的価値」の同時実現を目指し、積極的に展開しています。NPO・地域社会・行政などの幅広いステークホルダーと連携・協働しながら進めていきます。



情報開示方針

小林製薬グループでは、経営の方向性や戦略、事業概況に加え、ESG活動などの非財務情報を総合的に取り入れた「統合報告書」を発行しています。当ウェブサイトでは、統合報告書に掲載できなかった活動やデータなどを付加して、すべてのステークホルダーの皆さまの様々な関心事にお応えする情報をご提供します。

対象期間

2022年1月1日～12月31日までの活動を中心に、一部それ以前からの取り組みや直近の内容を含む。

対象範囲

基本的には小林製薬株式会社および連結の国内・海外グループ会社を含む小林製薬グループを対象としていますが、一部データや記載内容によって対象範囲が異なるため、その場合は各項目に記載しています。